

第4回高知県教育振興基本計画検討委員会の議事概要

- 1 日 時 平成21年1月28日(水) 13:30~16:30
- 2 場 所 高知県教育センター 分館 大講義室
- 3 出席者 ○委員： 松永委員長、岩塚副委員長、菊川副委員長、加藤委員、公文委員、高地委員、筒井委員、浜田委員、細川委員、松原委員、森委員、村岡委員、山本委員、横田委員
○県教育委員会等：中澤教育長、池教育次長、教育委員会事務局各課長、教育センター所長(代理)、各教育事務所長(代理)、心の教育センター所長(代理)、他教育委員会事務局職員
- 4 概 要 (意見交換)

委員長 資料1から5までについて(前回までの意見、教育懇談会での意見、平成20年度全国体力・運動能力・運動習慣等調査結果について)質問や意見をお願いしたい。

委員 教育懇談会は「高知県教育振興基本計画」を作るために行われたと思うが、今一度、目的と参加者について教えて欲しい。保護者の多い中での教育関係者が意見を言うと(議論が)違う方向に行ったり、逆に保護者が意見を言いにくいようなことはなかったのか。

事務局 行政で計画をつくる時に通常行っている自由参加型での県民からの意見をいただく会として、この教育懇談会を行った。

アンケート回答のあった参加者の内訳をみると、教員を含む教育関係者や、保護者や地域の方となっていた。教育関係者、教員は多かったと思う。意見が言いにくかったということもあったかもしれないが、そういうことも想定してアンケートでの意見もいただいた。

委員 教員と保護者を分けて行った方が良かったのではないかと。保護者が意見を言おうとしたら担任教員がいて言いにくいというようなことがあったのではないかと。教育関係者には色々な組織があるから意見を聞く機会があると思うが、保護者が意見を言えるのは、この懇談会しかないのではないかと。

前回の会議の概要を読んで思ったが、「私立」「県立」の違いとして「学費が違う」「学力が違う」など比較対照できると思う。進学率の高い「私立」のような教育方針や良いところを「県立」に取り入れてレベルアップを図ることができないのか、何か縛りがあるのかを教えてください。

委員 高知会場に参加したが、すごく攻撃的な感じを受け、いろいろな考え方に強烈なインパクトがあった。今回の資料は1つにまとまっているが、高知県全体が高知会場と同じ感じなのか、他の会場ではどうだったのか、地域性などが出ていたのかについて、各会場ごとの意見を知りたい。

- 事務局 高知会場と他の会場では雰囲気は違った。各会場ごとの意見はお送りする。
- 委員長 私は、四万十会場と高知会場に行った。地域的な課題の違いや、参加者の違いによって雰囲気はかなり違った。また、保護者や県民にとってはこういう機会は少ないので、もう少し細かい地域単位で懇談会をして欲しいという意見があった。
- 副委員 私は、須崎会場と田野会場に行った。須崎会場は非常にまとまっていた。教育関係者が非常に多かったこともあったと思うが、保育関係者や保護者、一般県民の方もいたが、主に学校関係者が話をするので話のポイントがかなり絞られていた。
- また、田野会場では、高知県の教育を議論するときに「国や県のために子どもを生んだわけではない。人からとやかく言われたくない」というような意見もあり、目的概念を議論するのが苦手な県民性なのかと感じた。
- 事務局 「県立・公立」が「私立」の教育方針やよいところを何故取り入れないのかという質問についての解答だが、私立学校も公立学校も「学習指導要領」に縛られ、教育する中身は同じだと思う。
- 「私立学校」は中高一貫が多く、6年間を見通した教育課程で学ぶ年限も弾力的にできる。また、進学に特化する、体育や芸術に特化するなどの学校の方針があり、特化したことに対する自由度を持った教育課程が編成でき、6年間一貫して行うことができる。
- 「公立学校」は、公立中学校（3年）から入学試験を受けて県立高校（3年）へという形が殆どで、教育課程上のゆとりはない。また、公立高校には学区があり、行きたいところにいけないということがあった。
- 今後は、国における「県立・公立学校」の専門教育の特化の弾力化や、県における学区制の見直しにより、特色を出すことが可能になると思う。
- 委員 今の事務局の話は「教育戦略」のこと。私立には「建学の精神」や「教育方針」があり、「建学の精神」と「教育方針」は違うこともある。「教育戦略」は固定できるものではない。また、私は、中高一貫教育とは、中高6年間の独自の教材を使用することだと思う。
- 委員長 資料5の「平成20年度全国体力・運動能力・運動習慣等調査結果」を見て驚いた。学力だけでなく、体力もこういう状況だと、県民も元気がなくなるのではないかと。
- 副委員長 高知県の数字は出ているが、山間部、都市部、海岸部の別の傾向はどうか。
- 事務局 市町村データは、教育委員会には返しているが、大規模校と小規模校、山間部というような分析は、現在行っている。また、睡眠時間、朝食、スポーツ少年団や部活動の加入率などとの関係も分析するようにしている。
- 結果は、すべての子どもに返し、弱い部分を説明するとか、弱い部分について頑張るように目標を立てることも大切だと、先日、担当者会で説明した。
- 副委員長 私が今住んでいるのは山間部だが、山の子どもだから外で遊んでいるとか、歩いている

というのは当てはまらなくなっていて、今の山の子どもは玄関から校門まで車ということが多く、車社会に浸かっている。山間部の子どもたちの生活様式も随分変わってきているので、分析して欲しい。

委員 相対評価の点数だと高知県は最下位。高知県の子どもたちの体力や学力の状況は、昨年と比べてどうなっているのか、何年前と比べてどうなっているのかを教えて欲しい。

事務局 体力については、今回のような一斉調査は初めてだが、抽出調査は、昭和40年以降、毎年行っている。今までは県の平均値だけを出しているが、ずっと全国平均を全て下回っている。次回までに、過去の状況を報告する。

学力については、土佐の教育改革の中で「到達度把握調査」を行い、小学校はやや上がった。中学校については上がったとは言えない。ただ、劇的に上がった学校はある。高校については、国公立大学進学実績で見ると劇的に上がった。

委員長 学力についても、体力についても、地域や学校によって課題が違うかもしれない。どこをどのように改善していくのか、地域や学校でどのような目標を持っていくのか、どういう組織的な取組をしていくのかという意識が必要。

前回、副委員長の意見でも出たように、「組織的に取組む」「持続的に取組む」ということは必要だと思う。

委員 私も同じ意見。学力だけでなく体力も最下位かと県民はショックを受けていると思う。握力が弱ければ強くすれば良いということではない。高知県の山間部と他の体力のある県の山間部子どもたちとはどう違うのかというような危機意識が大切なのではないか。

委員 高校のキャリア教育についての意見だが、海洋高校の生徒がマグロを捕りに行くと単位がもらえる。商業高校で「商い甲子園」というような物を仕入れたり販売するという行事がある。こういうような取組が、高校教育の中に取り入れられ、地域の産業を組み合わせさせて実習を行うようなことをしてはどうか。

委員 今回の資料4-1は、資料が一人歩きするのではないか。国公立より難しい有名私立大学の記載がないとか、県内の私立高校は高知大学に行こうと思っていないとか、そういう意見が出るのではないか。

委員 この資料は、国公立大学への合格実績が進学校という一つの尺度ではないかと思って、事務局に要望した。この資料で見たかったのは、進学校の定義。高知県の進学校の定義と愛媛県の進学校の定義に違いがあるのか。学校の価値を進学にどのくらい置いているのかを見たかった。

委員 進学校の基準としては、一つは東大に何人合格したか。二つ目は、何人国公立大学に合格したか。もう一つは、早慶上智関関同立に何人合格したか。この3つ以外に進学校のラ

ンキング尺度はないと思う。そういう意味では、この資料4-1は国公立大学合格者数なので、進学校の尺度を計るものとしては適切だと思う。

委員 資料4-2を見ると、数学のグラフが非常に特異。このデータでみると、高知県の数学教育は破綻しているように見える。できない子どもを放りっぱなしにしているのか。

事務局 この資料の学力テストは、高校1年の11月の時期に実施しており、中学校程度の内容が6割入っている。この学力検査や高校入試で見ても、数学の基礎的なところが分かっていない。高校に入学した以上は卒業させることが大前提なので、補習や中学校の内容を振り返って高校の授業に入るなど、様々な手立てをしているが、結果としてはこういう状況。

中学校の学力調査では、高知県は数学の平均点が全国に比べてとても遅れている。「 $A=4$ 、 $B=-3$ のとき、 AB を求めよ。」という問題を41%の中学校3年生ができてない。だから、高校に入って分かるわけがない。また、19年度「 $2x+3y=9$ のとき、 y について求めよ。」という問題を60%の子どもができてなかった。20年度にも「 $x+2y=6$ 、 y について求めよ。」というほとんど同じ問題を61%の子ができてない。基礎の基礎が分かってないということが1点。もう1点は、19年度にできてないということが分かっていたのに、20年度にもまたできてないということは、何もしてない。ここに問題がある。基礎の基礎を徹底するのに、教育関係者がもっと努力をしなければならない。まさに破綻しているような状況が見られるとしか言いようがない。

委員 今の事務局の説明のとおり、これは中学校の大きな責任。中学校の現状で言うと、生徒は、授業や補習でやっている時には分かっている。ところがすぐに忘れて、次するときにはできない。自分のものになっていない。これは、小学校や中学校教育の中で、勉強の仕方や授業で学んだことを定着する学習方法を教えていないということ。

学校の問題としては、授業改革や授業方法の改善が必要だと思う。また、家庭の問題としては、家に帰って勉強をする、やる気になる、学習環境が整っているかということだと思う。

「生きる力」を育てるため、学校でやらなければならないこと、社会でやらなければならないことを分けると、学校の課題としては、今言ったこと。これをどう変えていくかが、高知県の教育をどう変えていくかということになると思う。

副委員長 資料4-3の高校入試制度の改正を見て、少し驚いたので教えて欲しい。現行の入試制度はどのくらい前からやっていたのか。学校で習ったことを家庭で復習し定着させる。これをさせるための一つが、良くも悪くも「高校入試」だと思う。中学校の学力が定着をしないのはどうしてなのかと思っていたが、高校入試が学校独自の3教科までの教科検査というシステムにも一因があるのではないか。

事務局 この制度は、18年から実施しているので3年。来年度まではこの制度を実施するので、4年間ということになる。

(休憩)

委員長 2月、3月で「高知県教育振興基本計画」の中間取りまとめを行うように予定している。資料6について意見をお願いしたい。

委員 「土佐の教育改革」10年やってきて、総括もして、一定目途がついたと思う。資料を見ていると、土佐の教育改革と同じじゃないのかと思う。「土佐の教育改革」にも、「教育改革」、「生涯を通して学ぶ」、「学力問題」はあった。それ以降、学力も上がってない。体力も良くない。となると、どこに問題があるのかを考えなければならない。

家庭教育の問題は絶対にあると思う。また、「土佐の教育改革」の時には、十分に認識のない市町村の教育長もいたし、十分に保護者にも浸透していなかったと思う。(どこに問題があるのかを考えないと) また、同じことを繰り返すことになると思う。

資料6の「基本目標」のところでは、「5 地域全体で教育に関わろう」「6 家庭教育における教育を高めよう」は、家庭があつて地域があるので、順番を逆にしてはどうか。

委員長 高知県の問題の一つとして、持続性、愚直にひとつのことを続けることが弱いのではないか。これは、学力や体力にも、大人の問題にも通じると思う。

委員 高校の立場から言うと、「土佐の教育改革」以降、愚直に努力する教員は増えてきたが、一生懸命にやって成果の出るクラスとそうでないクラスがある。そうでない場合には、家庭環境や家庭に原因があるというような場合がある。

「土佐の教育改革」の中で、学校と家庭と地域が連携があり、プラスの面もあったが、家庭は学校に期待をするが、家庭の責任を果たさないという環境も生まれてきたと思う。

資料6への意見としては、私も、「5 地域全体で教育に関わろう」と「6 家庭教育における教育を高めよう」は、順番を逆にした方が良いと思う。

また、「6 家庭教育における教育を高めよう」の中に、「家庭で責任をもって生活習慣を身につけさせる」、「挨拶をする」とかいうようなことを入れて欲しい。「家の手伝いをしよう」というメッセージもあればいいのではないかと思う。

私の学校では携帯電話の持ち込みを禁止しているが、高校生の携帯電話使用時間は相当あると思う。このことも、メッセージとして何か止めるような工夫ができないかと思う。

委員 国の教育振興基本計画で、国が求めているものは、「学校」「社会全体、家庭、地域」「高校、大学、企業」にメッセージをおくること。また、「安全安心」「質の高い教育環境施設」ということを行政へのメッセージとしているのではないかと思う。

前回の高知県の教育振興基本計画を資料で見ると、「企業」「大学等」へのメッセージがなかった。今回の資料では、保護者へのメッセージが入って良かったと思う。

また、幼児教育は、社会教育とするのか、学校教育とするのか、どういうメッセージを発するのが明確になったほうが良いように思う。

委員 資料6の良い点に「県立高校からの国公立大学への進学率が増加」とある。これは頑張った成果でなく社会変化ではないのか。人口は減少しているが、国公立大学の定員は減ら

ない。だから、私立大学へ行く生徒が減るといったことなのではないか。四国内だけでもいいので、定員と県立高校の国公立大学進学者のグラフが書けないものか。

委員長

この部分の表現について、再度検討することにする。

委員

資料3-2の教育懇談会での意見を見て、色々な考え方があり、教育は難しい、分からないと思った。その色々な考え方の中で、一定の方向にベクトルを合わせていくのであれば、もう少し問題の合意形成が必要ではないかと思う。

例えば、子どもの教育は学校だけではできないのではないか。もっと家庭と地域が手を結んで教育に当たっていくというような強い意志を感じる計画になって欲しいと思う。

教育目標には、責任を他人に押し付けない、自分自身に刃を向けるという姿勢、子どもの教育についてこうして行こうというメッセージにしないと、学校現場ではきちんと受け止めないと思う。学校から「よし、やろう」というエネルギーが湧き上がっていくような計画であって欲しい。そして、子どもの教育は学校だけではできない。だから、みんなが力を合わせて教育に関わっていこう！という計画であって欲しい。

委員長

この振興計画は、県民に対するメッセージと、県の施策をこのようにするという計画の2つが混ざっている。そここのところを整理していく必要もあると思う。

教育とは、県民に対するメッセージという部分もある。だから、基本的な部分は学校・家庭・地域、県民へのメッセージとして、具体的には5年間の県としての施策を計画とする。そういう感じになるのかと考えている。

委員

「土佐の教育改革」の時、教育委員会でも、学校でも、自分ではその取組を頑張っていた。今、自分が教育現場から離れてみると、教育委員会の考えややっていることが見えて来ない。今、学力も最低、体力も最低で、教育は話題の中心。これを逆手に取って、みんなで作ろうという絶好の機会にしなければいけない。県民の目線に立ち、教育を県民運動的に盛り上げて欲しい。

副委員長

教育目標の7項目は分かりやすく、要素も踏まえていてよいと思う。これを実効性のある、効果を上げるものにするためには、当事者である親や学校現場がいかにも本気になるかということだと思う。親に関して言えば、学力、体力、生活習慣、学習習慣も含め、非常に親の生活態度に大きく影響してくるが、親を変えることは難しいので、県民運動のような、PTAが中心となって親から親に呼びかけるとか、教員も家庭のことだと突き放さずに親教育も含めて少し抱えて欲しい。教員については、学力も体力も悪いことについて、学校ではどのように議論されているのか。教員の「自分たちはこんなに頑張っているのにどうしてだろう。」という気持ちを踏まえ、校長や市町村の教育長は頑張っていて欲しい。

また、教育懇談会で、教育長自らが、自分の言葉で答えていて素晴らしいと思った。校長が自分の言葉で教員を説得する。市町村の教育長が校長に対して自分の言葉で語ることはとても大切で必要なことだと思う。これが計画を実効性のあるものにするのだと思う。

最後に1つ。今度の学力調査結果は、文部科学省でも詳しいデータ分析をし、こういう教育活動にはこういう効果があるというのを出しているの、良いことはどんどん真似をして、まず、やってみることが大切だと思う。

委員 この検討委員会で、委員が発言したことがどのように反映されているのかという視点で見ているが、あまり反映されていないように思う。

私が委員として一番言いたいのは、教員と生徒が友達関係であり、尊敬できる教員でないということ。教員も自己研鑽して、尊敬できる教員になろうと努力している様子もない。そういうところで教育が行われているのかと思う。教える側と教わる側の関係のあり方は、とても大切なことで、そこをきちんとしない限り何も進まないと思う。

もう一つ。指導体制などに問題があって、その原因が分かったとき、それをどのように指導・改善をさせるのか、その部分は十分機能するのか。そういうことも計画に反映させる必要があるのではないかと思った。

それから、子どもたちの我慢する力や忍耐力は非常に不足していると思う。こういう力を身につけさせるための具体策はどうなるのかなど、これから作るのかもしれないか、こんな形で仕上がることになる、何が変わるのかなど心配。

委員 先ほどの意見に同感。この計画が、5年後、10年後、行う、チェックをする、行動する、PDCAは機能するのか。単にスローガン作りで終わってしまわないか不安。

また、県全体で取組まないといけないので、NPOや各種団体、企業なども含めて、どこに働きかけるべきか、仕組みづくりを検討する必要がある。

委員長 PDCAサイクルについては、必ず入れる。5年終わったあとでは遅いので、例えば、3年で点検評価を行い、残りの2年の改善策を出すなど、報告書には入れる。

また、意見のあった県民運動については、十分議論されてないので今後の課題としたい。

委員 資料6の中に、教員の増員がないが、そういうことは考えていないのか。

また、高知県版の外部評価員という制度を作って、企業や一般の人々に委員をお願いし、学校を回って意見をもらうようにすると良いのではないか。

事務局 教員の数は国の定数で成り立っているので、今後、教員を増やすということはあまり望めないと思う。ただ、スクールソーシャルワーカーや学校支援というような形での外部の方や非常勤職員を配置するというような流れはある。

PDCAサイクルについて、「土佐の教育改革」では10年やって、チェック、アクション、改善という仕事の「づめ」が十分でなかった。

今回、学力や体力で厳しい結果が出て、変えなければいけないという危機意識は、学校にも、市町村教育委員会にも、県の教育委員会にも十分にある。徹底して取組んでいく。

委員 教員一人当たりの児童生徒数が全国最少というのは、高知県は小規模校が多いということ。このことは、一人の教員が何教科も教えているという現実もあるということなので、プラス面だけではないという説明も必要。

委員長 3月に中間取りまとめ（案）を予定しているので、次回は、もう少し詳しく、わかりやすい文章になったものが出てくると思っている。